

人づくりと地域づくり

みどりの会

代表質問者 佐々木 裕子



野村 竹内(靖) 佐々木 川崎

質問 親子ひろば「すくすく」は始まって二年になるが現状と今後は。

答弁 一日約四十人が利用している。二十一年度は週五日「すこやか・こどもセンター」で開設し、より専門的な相談が受けられる体制になる。

質問 多忙な学校現場に地域人材の活用や職員の派遣を考えると。

答弁 学校支援ボランティアとして千七百人もの地域の方にお世話になっている。登録の増加と「学校支援地域本部事業」の推進を図りたい。職員の派遣は検討課題としたい。

質問 公民館は運営審議会委員統合の方針が出されているが活動費の増額やボランティアでの委員・スタッフ増員は考えられないか。

答弁 公民館は地域づくりの活動・人材育成の拠点と考えている。運営については公民館管理運営検討委員会で一月から検討しており、二十一年度中に結論を出す予定。

美しい自然と快適空間の形成

質問 森林の持つCO2削減の役割がクローズアップされているが、今後どう取り組んでいくのか。

答弁 国の排出権取引の動きが見えない現状では、民間の取り組みは有効と考える。森林の選定や可能な体験活動について検討したい。

質問 新しいごみ処理施設の稼働に向け、各市町のごみ減量はどのようなスケジュールで取り組むのか。

答弁 五市町の事務担当者の専門部会で協議している。市民の意見も聞いて二十一年度中に方向付けを行う。

質問 学校給食等で発生する「生ごみ」の活用策について考えは。また、バイオマスタウン構想を推進するために、核となる部署が必要ではないか。当局の考えは。

答弁 生ごみを堆肥化し、地産地消や活用を研究し実践することはバイオマスタウン構想につながると期待している。総合政策室が関係部署間を有機的に結びつけ対応し

ている。今後も組織機構に捉わることなく柔軟に行政運営を行っていく。

産業振興と雇用の創出

質問 緊急雇用対策本部の取り組み、主な対策は。

答弁 国の交付金約六・六億円を活用した二月補正予算と「緊急雇用創出交付金」約一・三億円で具体化する。

福祉施策

質問 法定サービスを受けられない方の作業所活用はできないか。

答弁 要綱の一部を見直す中で、在宅の発達障害・引きこもりの方も活用できるようにしたい。

その他、市制施行八十周年の記念講演で「津山は多くの人材を生んだ日本の脳に当たる地域」と伺い、今後「市民が誇りの持てる地域づくり」に当局はどう取り組むか、幼児期に味覚を身に付けさせる仕組みづくりや親子の食育をどう進めるか等の質問をしました。

政治家が選挙区内にある者に対して、寄付をすることはいかなる名義でも禁止されています。